

2018 年度 小委員会活動成果報告

(2019 年 2 月 15 日作成)

小委員会名	人口減少時代のゾーニング制度研究小委員会	主 査 名：中西正彦 就任年月：2017 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築法制委員会	委員長名：加藤仁美
設 置 期 間	2017 年 4 月 ～ 2021 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ゾーニング手法およびわが国の用途地域制の法的性格・有効性・限界、我が国の用途地域制運用の実態と課題、諸外国のゾーニング制度の実態、について把握・分析・考察し、これらを通じて成熟社会における土地利用・建築コントロール制度としてのゾーニングのあり方を考察し、新しい地域地区・用途地域制の枠組みを提言することを目的として設置した。 ・ 初年度（2017）：ゾーニングの理論的検討。既存文献・言説等の整理。用途地域制の内容・法的性格の変遷の整理と分析。 ・ 2 年度（2018）：用途地域を前提とする建築規制等各種制度の整理。用途地域制の運用実態調査。各自治体の運用指針および見直し状況などを調査分析する。諸外国のゾーニング制度の実態調査。公開研究会実施。 ・ 3 年度（2019）：引き続きの作業を通じた用途地域制の望ましいあり方の検討。学会大会における研究協議会の実施。（用途地域制 100 年。他の小委員会とも連携。） ・ 4 年度（2020）：新しい時代の地域地区制・用途地域制あり方の検討。成果発表。 	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：無	
	主査：中西正彦（横浜市立大学） 幹事：有田智一（筑波大学）、桑田 仁（芝浦工業大学）、米野史健（建築研究所） 委員：赤崎弘平（ワークショップ AKA）、柳沢 厚（C-まち計画室）、 加藤仁美（東海大学）、稲葉良夫（ナヴィ）、岡辺重雄（福山市立大学）、 勝又 済（国土技術総合研究所）、藤井祥子（都市環境研究所）、 堀 裕典（森記念財団）、三宅博史、村山顕人（東京大学）、藤賀雅人（工学院大学）	
設置 WG (WG 名：目的)		
2018 年度予算	ホームページ公開の有無：無	ホームページ公開の有無： 委員会 HP アドレス：

項 目	自 己 評 価
委員会開催数	5 回（年度内計画を含む）
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	
大会研究集会	

<p>対外的意見表明・パブリックコメント等</p>	
<p>目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p>	<p>1. ゴーニングの理論的検討および実態の分析について、小委員会内である程度の議論を行い共有することができた。特に用途地域制の内容、法的性格の整理と分析について進めることができた。</p> <p>2. 来年度大会時の研究協議会企画立案、成果物イメージの検討を行った。</p> <p>3. 有識者の聞き取り調査、文献・言説の整理は今後一層進めることが必要である。</p>
<p>委員会活動の問題点・課題</p>	<p>1. 全体として開催回数を確保できておらず、予定していた進捗に達していない。</p> <p>2. 主査のスケジュールリングと同時に、早めの日程調整により開催を確実に担保することが必要。</p>